

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,141,366	9,730,530	18,739,117
経常利益 (千円)	332,447	420,229	731,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,445	310,624	423,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,238	254,926	533,776
純資産額 (千円)	13,456,643	13,948,794	13,795,162
総資産額 (千円)	17,082,964	17,652,923	17,342,070
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.54	3.07	4.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	79.0	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,158	36,617	101,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,911	2,017,049	1,291,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,142	203,627	782,974
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,255,677	3,105,479	5,289,538

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.88	4.35

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品ならびに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緊急事態宣言などの行動制限は解除され、景気に持ち直しの動きが期待されたものの、7月以降、第7波となる新型コロナウイルス感染症の影響の他、世界的な原材料費の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、日々の体温チェックやマスクの着用、除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、お客様および従業員に安心・安全な店舗空間の提供を継続してまいりました。

このような状況のもと、婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の限定カラー商品が好評を博し順調に推移した他、原材料費高騰等により本年10月以降に一部商品の値上げ告知に伴う駆け込み需要もあり、売上、利益ともに計画を上回って推移いたしました。

さらに、婚礼・宴会関連事業ならびに、その他（主に美容関連事業）において、着実な回復基調のもと推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高97億30百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益2億84百万円（前年同期比55.3%増）、経常利益4億20百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億10百万円（前年同期比98.6%増）と前年同期比で増収増益となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当第2四半期連結累計期間において、補整下着の限定カラー商品が好評を得るとともに、本年10月以降に一部商品の値上げ告知に伴う駆け込み需要の他、オリジナルサプリメント「M.B.M.S（マルコビューティメイクサプリメント）」の定期購入が順調に推移したこと、さらに「MARUKO ASSE（マルコアッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）において、女性のお客様に加え、男性のお客様が増加するなど、新たなお客様の開拓により、売上、利益ともに計画を上回って推移いたしました。

店舗展開においては、福井県に初出店した他、9店舗の移転・改装を行い、お客様にご満足いただける店舗づくりを推進いたしました。

また、テレビCMの放映やウェブプロモーションなど、多彩なメディアプロモーションによる集客が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は87億22百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は4億31百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨販売が主要事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、国内出生数が引き続き低迷するなど、厳しい経営環境が続く中、減収となりましたが、収益改善に向けて取り組みました。

また、安産・子授けで有名な東京の水天宮近くにある店舗において、新たな収益基盤の構築に向け、立地を活かしたフォトスタジオサービスが順調に立ち上がりました。

以上の結果、売上高は5億36百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失は59百万円（前期は67百万円のセグメント損失）となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍が一定の落ち着きを見せたことから、婚礼事業においては、挙式のご予約・内覧が復調して推移いたしました。

また、法人向け宴会やイベント運営について営業を強化したことから、宴会事業においても着実に収益改善に向けて推移いたしました。

以上の結果、売上高は1億75百万円（前年同期比65.7%増）、セグメント損失は92百万円（前期は1億17百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、美容関連事業において、安定的な顧客基盤に加え、物販売上が好調に推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3億21百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は2百万円（前期は16百万円のセグメント損失）となりました。

上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は119億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加いたしました。これは主に、関係会社貸付金の増加、売掛金の増加、現金及び預金の減少、商品の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は56億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、貸倒引当金の増加及び退職給付に係る資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は32億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の増加及び未払金の減少、株主優待引当金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は5億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は139億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び退職給付に係る調整累計額の減少の結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は31億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億84百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は36百万円(前年同期は1億86百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億20百万円、仕入債務の増加2億82百万円、棚卸資産の減少1億98百万円等による資金の増加、売上債権の増加9億97百万円及び未払金の減少1億27百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は20億17百万円(前年同期は5億77百万円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入43億50百万円、関係会社貸付金の回収による収入20億円等による資金の増加、関係会社貸付けによる支出50億円、貸付けによる支出30億円及び有形固定資産の取得による支出3億16百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億3百万円(前年同期は6億15百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億円及び株主優待費用による支出79百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

前期より当社(MRKホールディングス株式会社)は、管理部門業務の効率化・高度化を図るため、人事部門・経理部門の業務を、RIZAPビジネスイノベーションズ株式会社に大幅に業務委託し、業務を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、既に出向のうえ委託業務に従事していた社員の多くを、労使合意のうえ業務委託先に転籍をしたため、出向者を含む総在籍者62名から16名減少し、46名へと大幅な従業員の減少となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループでは、事業活動および戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資本の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は31億5百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症等での経済停滞の影響度が不透明であることを鑑み、事業継続の為に運転資金として1億円の借入を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		101,295,071		6,491,360		1,622,840

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	55,000	54.29
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,055	5.97
MRKホールディングス社員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	1,607	1.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,449	1.43
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	1,024	1.01
正岡 昌子	大阪市中央区	341	0.33
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	250	0.24
鈴木 孝一	東京都東大和市	210	0.20
池田 豊治	三重県鈴鹿市	206	0.20
雨宮 英司	千葉県習志野市	174	0.17
計	-	66,318	65.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,500	1,012,715	-
単元未満株式	普通株式 23,271	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,715	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
MRKホールディングス 株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1 番30号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,538	3,105,479
売掛金	3,210,351	4,186,009
商品	1,274,061	1,119,608
原材料及び貯蔵品	230,028	186,251
短期貸付金	1,350,000	-
関係会社短期貸付金	-	3,000,000
その他	387,972	427,235
貸倒引当金	69,878	53,441
流動資産合計	11,672,073	11,971,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944,980	2,081,982
その他(純額)	1,603,115	1,564,344
有形固定資産合計	3,548,095	3,646,326
無形固定資産		
	437,929	421,704
投資その他の資産		
その他	1,769,318	1,728,024
貸倒引当金	85,345	114,275
投資その他の資産合計	1,683,972	1,613,748
固定資産合計	5,669,996	5,681,780
資産合計	17,342,070	17,652,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,284	1,153,524
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	153,052	210,062
賞与引当金	149,309	273,000
ポイント引当金	71,000	82,000
株主優待引当金	201,505	107,036
資産除去債務	17,669	13,946
その他	1,477,261	1,262,716
流動負債合計	3,041,082	3,202,287
固定負債		
資産除去債務	495,820	495,889
その他	10,004	5,952
固定負債合計	505,825	501,841
負債合計	3,546,907	3,704,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	695,257	904,587
自己株式	72	72
株主資本合計	13,660,523	13,869,853
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	134,638	78,940
その他の包括利益累計額合計	134,638	78,940
純資産合計	13,795,162	13,948,794
負債純資産合計	17,342,070	17,652,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	9,141,366	9,730,530
売上原価	2,175,774	2,377,069
売上総利益	6,965,591	7,353,460
販売費及び一般管理費	1 6,782,514	1 7,069,144
営業利益	183,076	284,315
営業外収益		
受取利息	3,550	47,758
受取手数料	62,702	78,217
株主優待引当金戻入額	79,021	-
その他	8,312	14,051
営業外収益合計	153,587	140,027
営業外費用		
支払利息	1,224	283
貸倒引当金繰入額	866	-
租税公課	1,007	3,050
その他	1,118	779
営業外費用合計	4,217	4,113
経常利益	332,447	420,229
特別利益		
受取補償金	-	25,373
その他	13,278	2,567
特別利益合計	13,278	27,940
特別損失		
減損損失	3,682	1,028
新型コロナウイルス感染症による損失	2 2,979	-
災害による損失	-	20,765
その他	7,623	6,002
特別損失合計	14,286	27,796
税金等調整前四半期純利益	331,439	420,374
法人税、住民税及び事業税	55,208	121,936
法人税等調整額	119,786	12,186
法人税等合計	174,994	109,749
四半期純利益	156,445	310,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,445	310,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	156,445	310,624
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	38,793	55,698
その他の包括利益合計	38,793	55,698
四半期包括利益	195,238	254,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,238	254,926
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,439	420,374
減価償却費	182,555	200,291
減損損失	3,682	1,028
長期前払費用償却額	10,254	9,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,845	12,493
賞与引当金の増減額(は減少)	87,328	123,690
ポイント引当金の増減額(は減少)	70,000	11,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	132,445	94,469
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,907	-
受取利息	3,550	47,758
支払利息	1,224	283
助成金収入	13,278	2,022
受取保険金	-	545
災害による損失	-	20,765
受取補償金	-	25,373
固定資産除却損	4,411	1,234
賃貸借契約解約損	266	156
売上債権の増減額(は増加)	66,968	997,867
棚卸資産の増減額(は増加)	127,142	198,229
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,558	3,937
前払費用の増減額(は増加)	13,823	92
未収消費税等の増減額(は増加)	20,999	5,522
仕入債務の増減額(は減少)	76,387	282,240
未払金の増減額(は減少)	76,768	127,369
未払費用の増減額(は減少)	34,568	5,172
前受金の増減額(は減少)	53,032	579
未払消費税等の増減額(は減少)	76,938	1,328
その他	43,676	44,272
小計	325,544	25,198
利息の受取額	3,033	46,510
利息の支払額	786	283
法人税等の支払額	149,425	62,749
補償金の受取額	-	25,373
保険金の受取額	-	545
助成金の受取額	7,792	2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,158	36,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	1,000,000	5,000,000
関係会社貸付金の回収による収入	1,500,000	2,000,000
貸付けによる支出	1,300,000	3,000,000
貸付金の回収による収入	500,000	4,350,000
有形固定資産の取得による支出	192,529	316,985
資産除去債務の履行による支出	25,577	28,993
無形固定資産の取得による支出	65,048	48,342
差入保証金の差入による支出	14,262	19,542
差入保証金の回収による収入	24,545	51,748
その他	5,039	4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,911	2,017,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	-
長期借入金の返済による支出	1,043	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,555	23,105
配当金の支払額	100,756	100,749
株主優待費用による支出	35,787	79,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,142	203,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,006,895	2,184,059
現金及び現金同等物の期首残高	7,279,592	5,289,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,018	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,255,677	3,105,479

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・賞与等	2,869,967千円	2,869,864千円
賞与引当金繰入額	137,830	273,010
退職給付費用	109,004	96,797
貸倒引当金繰入額	7,979	13,842

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が全国に発出されたことを受け、当社グループの一部の店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施いたしました。店舗の休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費など)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,255,677千円	3,105,479千円
現金及び現金同等物	6,255,677	3,105,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	8,150,742	609,902	89,392	8,850,038	291,328	9,141,366
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	8,150,742	609,902	89,392	8,850,038	291,328	9,141,366
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,983	5,270	16,321	29,574	920	30,494
計	8,158,725	615,172	105,714	8,879,612	292,248	9,171,860
セグメント利益 又は損失()	384,032	67,853	117,123	199,055	16,365	182,689

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	9,141,366
その他の収益	-	-
外部顧客への 売上高	-	9,141,366
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30,494	-
計	30,494	9,141,366
セグメント利益 又は損失()	387	183,076

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額387千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	8,721,896	536,429	150,761	9,409,087	321,442	9,730,530
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	8,721,896	536,429	150,761	9,409,087	321,442	9,730,530
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	700	-	24,395	25,095	50	25,145
計	8,722,596	536,429	175,157	9,434,183	321,492	9,755,676
セグメント利益 又は損失()	431,533	59,694	92,596	279,241	2,867	282,108

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	9,730,530
その他の収益	-	-
外部顧客への 売上高	-	9,730,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,145	-
計	25,145	9,730,530
セグメント利益 又は損失()	2,206	284,315

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2,206千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

関係会社短期貸付金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円54銭	3円07銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	156,445	310,624
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	156,445	310,624
普通株式の期中平均株式数（株）	101,294,841	101,294,684

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 直子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。